

住民説明会 4月22日(土) 第10回 泉田 14:00~

※小坂農村総合管理センター 16名参加

**【高規格救急自動車研究開発事業】**

Q: ワンテーブルはどのような会社かと一連の発言内容を確認させてください。

A: 株式会社ワンテーブルという会社ですが、宮城県多賀城市にあります。そして防災ゼリーなど地域の資源をうまく活用するといった事業を行っている会社です。代表取締役については総務省や経産省のアドバイザーの選定を受けていて、自治体へ防災関係の町づくりなどのアドバイスをしています。

本人の発言ですが、かなりショッキングな内容です。企業版ふるさと納税がマネーロンダリングや小さい町の行政機能をぶんどるといったような内容で我々を下に見ているような発言が繰り返されています。

Q: 企業版ふるさと納税は使用目的をはっきりさせないといけないという説明でしたが、何に使うかは、納税者側の企業側がこれに使ってくださいと決めるのでしょうか。それとも国見町が決めるのでしょうか。

A: 企業版ふるさと納税をする企業側がこれに使ってくださいと指定をして町にふるさと納税をしました。使い道を指定すること自体は一般の方々でも指定して寄附をする方もいます。使い道を指定すること自体は特別なことではないと思っています。

Q: 国見町の事業の1つとしてふるさと納税を受け取ったのだと思いますが、高額で救急車を購入する前に議会で協議した時におかしいと思う人はいなかったのでしょうか。

A: 議会では色々な質問がありました。内容については申し訳ありませんが、町のホームページに議会の議事録がありますのでご覧いただければと思います。

Q: 消防署等に調査をして年間何件の出動件数があるという説明がありましたが、実際に救急車12台でどれくらいの稼働率になるかという試算はしたのでしょうか。

A: 稼働率についてですが、当初はすべて貸し出しをして使ってもらう予定だったため、稼働率自体は町で把握をしていませんでした。

Q: リース事業で管理費の試算も当然されたと思うのですが、そういったデータはあったのですか。

A： 管理費についてですが、リースの借り手側と貸し手側のどちらが負担するかは協議していく予定でした。またリース料については、高額だと企業版ふるさと納税の制度上問題があるため、安価に設定する予定でした。

Q： 第三者委員会という話がありますが、個人的な意見としては町の議会で決定した内容ですから、特別議会を開催して、何が問題だったのか、今後どうすれば良いかというのをまず自分たちでやるべきではないかと思います。その結果が不十分であれば、そこで第三者委員会になるのではないですか。原因をはっきりさせないまま対策するというのは、これは間違いだと思います。

A： 第三者委員会よりまず自分たち自身でという話ですが、それも当然必要だと思います。しかし原因究明と今後の対策に役立てる為にはやはり議会でも行政でもない、本当に中立的で第三者的な方に検証してもらうことが必要だと思っています。第三者委員会の設置についての意見は、住民説明会の中で出されたことですので、町として同じようなことを繰り返さないようにしっかりと対策を練るということも必要なのかなと思います。

Q： 第三者委員会はいつから設置するのですか。

A： 住民説明会が終了した後、どういった方に第三者委員会の委員になってもらうのか判断をします。できるだけ早い時期にとっています。

Q： 救急車の寄附ですが、売却はできないけれど寄附はいいのですか。

A： 企業版ふるさと納税を原資にして作った高規格救急車を町が売却してしまうと町が儲けてしまうことになり、内閣府からそれは駄目ですという指示がありましたので、売却はできません。ですから、寄附という形で活用することになります。

Q： 救急車 12 台を町が買い取りましたが、資金はどこから拠出したのですか。ふるさと納税の一部から使ったのでしょうか。

A： 企業版ふるさと納税を原資として支払いをしています。

Q： 救急車の購入金額の妥当性ですが、町は 12 台の救急車を 4 億 1,700 万円で購入しています。1 台あたり 3,400 万円を超えます。市販されている高規格救急車の価格はトヨタが 1,075 万円、日産が 1,400 万円です。2~3 倍の価格差があるのですが、町はどのように判断して決めたのですか。

A： 4 億 3,200 万円を 12 で割れば、その金額になります。ただ市販の高規格救急車について我々が把握をしているのはフル装備で 3,000 万円~3,600 万円という価格でした。1,000 万円台というのは、恐らくフル装備ではない金額ではないかと思

ます。

Q： 購入する高規格救急車は既製品を想定していたのでしょうか。それとも新しく開発を見込んだ金額でしょうか。

A： 今回町が開発を進めたいと考えた救急車ですが、フル装備ではありません。リースを前提として考えたとき、救急車の中の装備についてはリースの各消防本部で付け加えてもらい、使い勝手をこちらに教えてもらう想定でした。ですから今回、町で考えていたのはフル装備の救急車ではなかったということをご理解ください。

Q： 委託契約したのが令和4年12月5日ですが、それからわずか3か月で完成しています。なぜそんなに早く完成できたのですか。

A： 完成期間を見込んで応募している企業ですので、企業側の努力でできるものとして契約を締結しています。

Q： 企業版ふるさと納税は何社ぐらいの企業からの寄附だったのですか。その中に、ワンテールや救急車開発に関連する企業は入っていますか。報道に出ていますが、自分たちで寄附して税金を工夫した上で受注したというのは、企業版ふるさと納税の主旨から外れているのではないのでしょうか。

A： 寄附を受けた企業は3社でした。ワンテールからの寄附ではありません。また、ワンテールと救急車を作った会社は全くの別会社です。寄附をした会社と救急車を作った会社の関連について報道に出ていましたが、町でも関連があったということは報道で知りました。また、内閣府に確認をしたところ、企業版ふるさと納税の制度上は問題ないという回答を得ています。

Q： 先ほどの回答で、救急車の装備は町ではなく受け取った側で機材を積み込むという話でしたが、先ほどの質問では、3,000万円という金額は装備代込みの救急車の価格という回答でした。話が違うのではないのでしょうか。

A： 今回の事業は、より精度の高い救急車を作ることを目的とした研究開発でした。町が救急車リースをして中の装備はリース先の各消防本部で付けてもらう。フル装備で購入すると3,000万円程かかる。車体のみリースで、中に入れるものは自分たちが使いやすいように機材を入れて1,000万円程で済む。リースのほうが価格は抑えられるという判断をしました。

Q： 今ある12台はどのような状態で保管されていますか。機材が積み込んであるのでしょうか、車体のみなののでしょうか。

A： 車体のみで保管しています。中の装備は入っていません。

Q： 車体本体だけを 3,400 万円で買い取るのはおかしいのではないですか。2~3 倍のお金をかけて平気な顔をしています、全然違いますよね。車両本体の価格で買い取りましたというのであれば納得できますが、上乗せする機材の価格を見越して買い取ったということです。3,400 万円はそういうことではないのですか。

A： 高規格救急車は、ワンボックス車を購入してカスタマイズします。例えば車高を高くしたり、座席を取り払ってストレッチャーを装備したりといった内部のカスタマイズをして納品します。例えばコロナ対策として運転席とストレッチャーを乗せる部分を完全に囲うというようなカスタマイズまでして納車をしています。心電図を測る機械や酸素ボンベといった医療機器は各消防本部で準備する想定でした。

Q： ネットで調べると、高機能救急車はトヨタ・ハイエースを改造したものが 1,500 万円と出てきます。町の購入金額との差額はなんなのでしょう。ワンテーブルの言い値で購入したのではないですか。

A： 市場価格では高規格救急車は 2,000 万円から 2,500 万円程です。町の救急車については、艤装すればすぐにでも乗れる状態です。研究開発の過程で車高を高くしたり、隔壁を付けたら、特殊な床材を付け加えたりした結果、やや割高になったという理解をしていますが、価格は公募型で公正にやったと考えています。

Q： 出回っている高規格救急車とは全く違う救急車ということですね。誰が査定してもその価格になるということなのですね。

A： 町が研究開発をお願いして、消防本部などから意見をいただいた分を車両に反映させるように委託しました。ただ、途中で出来なかった部分については減額をしています。

Q： 防災ゼリーの件です。ゼリーは 2 万個で 1,500 万円、1 個当たりの単価が 750 円でした。ネットで調べると 1 個 200 円から 300 円の商品で送料も無料です。救急車も 1,100 万円のを 4 倍の 4,000 万円で買ったのではないかと疑っています。町の金銭感覚が分かりません。たくさん買えば単価が安くなるのが当たり前だと思います。

A： ゼリーの件については国産の桃とりんごを使用しており、5 年間の保存が可能なものです。果汁から雑菌を除去するのが難しかったことや限定生産のためロット数が少なかったことから割高になってしまいました。

Q： 防災ゼリーは、わざわざ作らず既存の市販品を買えば良かったのではないですか。5 年間保存できるものが 300 円から 400 円でも売っています。

A： 町 PR のため国産の桃とりんごを使用しました。また、防災という観点からも

飲み物がない避難所でもお年寄りや子どもでも食べられるものをということと、通常のゼリーであれば保存期間が1年から2年のところを特殊な技術を使い5年に延ばしたため通常よりも割高になったと理解をしています。また、市販品と別で町専用デザインオーダーをしています。桃は初めて作ったので5年間もたせるための試験費用が必要でした。そういった研究費用やデザイン費用、PR費用が入っているオーダー品ですから、一般の市販品と比較はできないことをご理解ください。

Q： 救急車12台で4億円という価格に妥当性はあるのでしょうか、また誰が判断したのでしょうか。

A： 町という組織で判断をしているので、最終的な判断をした責任者は町長になります。

Q： 12台の研究開発が数か月でできること自体がおかしいです。研究開発ではなく、最初から用意されていたとしか思えません。4億円という金額ですから、私を含め一般の人は信じられないと思います。12台もの数であれば、まず1台の完成品を作ってから判断するのが常識ではないですか。一度に12台を作る判断は無理があると思わなかったのですか。

A： 公募型のプロポーザルをして契約をしました。応募をする段階で3か月という期限がありましたので、それが無理だという判断をするのであれば手を挙げないでしょうし、やれるからこそ手を挙げたのだと思います。契約をしたのであれば、契約相手はそれに応えるというのが義務だと思っています。

事業目的を達成するためには、研究開発ですから幅広い意見を集約するために1台ではなくて、ある程度の台数が必要だと考えました。12台という根拠は、企業版ふるさと納税の額をもとに決定をしました。

Q： ワンテーブル島田社長の発言によって契約を解除したということですが、もし発言がなければ今もワンテーブルとの事業は継続していましたか。

A： 報道がなければ事業を中止にすることはなく、当初の予定どおり3月31日で完結をしていたと思います。今回町が行った企業版ふるさと納税を活用した高規格救急車の開発事業自体には問題はなかったと思います。ただ、色々な報道があり、町とワンテーブルとの信頼関係が構築できないと考えたため、変更契約をしました。

Q： 4億円という金額の事業ですから違う業者を探して継続するという考えはなかったのでしょうか。

A： 今回の場合は発言が報道されたのが3月19日と21日です。契約期間が3月31日ですから、新たな企業を見つけてという選択肢は難しかったと思います。弁護士

とも協議をして事業は完結する、ただしできなかった分については減額をするということで了承を得ています。

Q： 10年程前、他自治体でも復興予算をNPOに依頼したところ、全く関係ないことに使われたということがありました。今回の事業も同じで詐欺に遭ったようなものだと思っています。他人事だと思わずにこういったことを活かす、慎重に考えるということはないのでしょうか。

A： 痛切に感じています。今回のことを戒めとして二度とこのようなことがないよう肝に銘じたいと思います。

Q： 救急車の寄附について提案ですが、一番救急車が必要なところがあります。ウクライナ共和国です国際人道支援という観点からぜひ検討してほしいと思います。ウクライナ大使館も受け取っていいと言っていますので、直接大使館と話し合いをしてみてください。

A： 国と国が絡むことになるので、ここでできるかどうかを言うことは難しいですが、町として検討はします。

Q： 救急車の発注にあたって仕様書を作るために、ワンテーブルが協力をしたと報道されています。これは本当ですか。

A： 仕様書は町で、色々なところを参考にして作りました。

Q： 町が単独で作ったということで報道は誤りだということですね。本当でしたら、官製談合にあたると思うので、非常にまずいことだと思っていました。

A： そのように理解しています。

Q： 高規格救急車は一般の救急車とは何が違うのですか。また、12台の救急車は一律同じ仕様ですか、用途に応じて何種類かの救急車を検討したのですか。

A： 研究開発に当たり伊達地方消防組合から聞き取りをして、28項目の要望が出ました。要望について12台全てで活かせるように取り組み、研究開発の結果、強化した部分が数か所あります。例えば、予備バッテリーの装備、血液や医療機器がこぼれた場合に備えて床から水が出るようにしたり、コロナ対策として気圧を変えたり、障壁の強化、救急救命士の携帯電話が充電できるようにしたりといったものがありました。

Q： この件で町の評判が悪く、頭の悪い町だと見られているようです。住みたい町ランキング上位に入るような町になってほしいと思います。前回の説明会でも話があ

りましたが、私たちの考え方と町の考え方の違いが明らかだと思えます。実際、今回の件に対しても他人事だと思えます。

A： 他人事だとは思っていません。他人事だと思っているのであれば、住民説明会はやらなかったと思えます。報道がきっかけですが、まず、町民の皆さんと意見交換をする場が、私がこの職についてから本当に限られてしまったということがあります。これは決して私が望んでそうしたわけではなく、新型コロナウイルスの蔓延ということがあります。少人数では何回かやってきていますが、町政に関しての意見交換の場を持つことがなかなか難しかったです。町はいつもオープンのもりでいたのですが、それを受け止めてもらえなかったということは、やはり私の責任だと思えます。町という組織のトップが責任を負うべきものだと思えますので、今日お話しいただいた件を肝に銘じたいと思えます。

Q： どこからワンテーブルの関与は始まったのですか。また、国見町の落ちた評判を上げること考えないといけないと思えますが、今後どのように上げていくのでしょうか。

A： ワンテーブルと町の関わりは、平成 30 年に情報交換をするようになったことがきっかけです。町と契約を結び始めたのは令和 2 年の防災ゼリーです。ただし、その時に高規格救急車とかそのほかについても話はしていません。彼らがどう思いながら、令和 2 年の契約を締結したかということは当時知る由もなかったと思えます。

町の評判ですが、行政運営をしっかりやって町民の信頼を回復することに尽きると思えます。それ以外に今、考えられるものはありません。今回の高規格救急車とワンテーブルとの関係について何が原因だったのかを第三者的な立場の方からしっかりと指摘をしていただき、それをもとに再発を防ぐということ。そしてそれを町民の皆さんにしっかりとお知らせをして納得をいただけるようにしなければいけないと思えます。あとは、町の業務をしっかりとやっていき、町民の信頼を回復する。本当にそれしかないと思えます。これまでも一所懸命やってきたつもりですが、今回の件で、我々への信頼はガタ落ちしてしまったということを痛切に感じていますから、残り 1 年半の任期で挽回するためのしっかりした施策展開をしていくことが必要と思えます。

## 【くにみ学園基本構想】

Q： 資料1ページの経過にある小学6年生のタウンミーティングの結果は公表したのでしょうか。中学生にはタウンミーティングを行わなかったのでしょうか。自分には中学生の孫がいます。その孫はこんなことは望んでいません。静かな環境で勉強できる体制をつくってほしいと言っています。大人が考えていることと子どもが考えていることは違うはずです。もっと子どもたちから意見を聞いてほしいです。

A： 6年生とのタウンミーティングについては基本構想内に記載させていただいています。例えば、ウォーターサーバー、全員で一緒にご飯を食べたい、図書館の貸し出し冊数の見直し、中学生に勉強を教えてほしい、エレベーター・エスカレーターの設定、制服の自由化、などが出されました。ソフト事業の検討は今後も必要になります。策定委員会でも中学生の意見を聞くべきとの声もいただきましたので、これから取り組んでいきます。

Q： 国見町、日本は少子高齢化に直面しています。そんな中、出生率が高い町があります。奈義町です。合計特殊出生率が2.95もあります。これは良い環境、良い施策を行っているからです。国見町も箱モノを作って一か所にまとめれば良いということではなくて、本来その根本にある少子高齢化に対応しないといけないはずですよ。そもそも子どもの数が増えないと意味がないのではないのでしょうか。建物があってもそこで学ぶ子どもがいらないという状況になる前に、子どもを生んでもらえる町の在り方を検討してほしいです。

A： 岡山県の奈義町は参考にしていきたいです。何か一つの施策で出生率が上がるわけではないはずですよ。学校をつくることで、出生率が上がると短絡的な考えは持っていません。くにみ学園構想は今いる子どもたちへ良い環境を提供して、教育に力を入れていくことで、子育て支援を含め、移住にもつながると考えています。建物をつくることだけではなく、国見の教育をどうしていくのかということも議論していきます。

Q： 基本構想に掲げる理念は分かりました。しかし、使わなくなった施設、土地をどのようにしていくのかも一緒に考えてほしいです。

A： 基本構想は理念です。まずは理念をきちんと考えさせてください。今の子どもたちは、我々の育った環境とは全く違う状況にあります。例えば私の時代は、性別・年齢関係なく遊んでいました、その中で成功体験を得たり、創造性を伸ばしたり自然に学ぶことができる時代でした。今の子どもたちは、ゲーム等家の中で遊びが完結してしまっています。友達も同級生で縦の繋がりが希薄になっています。また、



幼稚園にサッカー選手が来た時に「自由に遊んでよい」というと遊べなくなるということがあります。そういったことを何とかする必要があります。跡地利用については、ご指摘のとおりです。この構想が進み、場所が決まった後に跡地の検討が始まると考えています。

Q： 構想が具体的になった時に、反対意見があって事業が止まるということはないのでしょうか。本当に必要かどうかを問うことはしないのですか。議論が進み、具体的に場所が決まり、予算が決まった後に反対意見で事業が止まることはないのでしょうか。それだと、それまでの時間と労力が無駄になってしまいます。今の段階で是非を問うべきではないのでしょうか。

A： 今お話しいただいたように、具体的なところはこれからになります。今は、子どもたちの現状を伝え、大人に何ができるかを考えているところです。これまで、意見聴取の場を設けてきましたが、意見があまりでませんでした。もっと保護者の皆さんの声をきちんと聞かなければならないと感じています。一部の保護者からは進めてほしいとの声も確かにあります。そういうところも含めながらも、意見交換・議論をして、理念の部分について取りまとめていき、その後の部分については、しっかりと調査・検討しながら進めたいと考えています。

Q： 正直申し上げて、この構想について私はよく分かりません。賛成でも、反対でもありません。小坂小学校が廃止されたとき、非常に抵抗感がありました。しかし、今となっては子どもたちには当たり前となり、国見町が一つになったと感じています。また、保幼小中それぞれにお子さんがある父兄の送迎が大変になっています。スクールバスについては3人ほどしか乗車せず運行している様子が見られます。もっと有効活用できるのではないのでしょうか。50億は高いかもしれませんが、そもそも子どもたちに対する予算が少ないのではないのでしょうか。多少は子どもたちの為に出しても良いのではないのでしょうか。あと、制服についてですが、値段が高すぎるように感じます。

A： 保育所と幼稚園が離れていることで送迎が大変になっていること、小学生はスクールバスですが、小坂から通学する中学生の多くは保護者の送迎になっていることなどを考えていくと、学校を一つにするしないを別にしても、保護者の方の支援になるようなことを考えていくことが必要になると思っています。また、制服についても、子供たちの気持ちや考えをきちんと聞きながら、検討したいと考えています。子供たちのことを考え、保護者さんのことを考えしっかりと取組みたいと思います。

Q： 私には小学校と中学校に孫がいます。放課後、子どもたちを遊ばせるために学校の校庭に行くと、子どもクラブが利用しており、その監督者に「中に入らないで

ください。話をしないでください。」と言われました。これはおかしいと思います。もっとオープンに使えるように、児童クラブあるいはそれに関わる人たちに、改善を要求したいなと思います。

A： 今の件はきちんと対応します。

(意見)

- 国見町は過疎指定を受けた町です。身の丈に合ったことをやってください。教育のことは、教育長がきちんとやれば良くなるはずです。50億で予定してももっとかかるはずです。身の丈に合ったことをやってほしいです。身の丈に合っていないのは皆さんの給料だけです。
- この基本構想は、長期的な構想だと思います。極論かもしれませんが、これから何年か後には児童数生徒数も減り、一つの建物で間に合うようになって思っています。そんなことも構想に入れてほしいです。返答はいいりません。
- 住民説明会では町の方のたくさんの考えが聞け、とてもよかったです。率直に学園について、本当に必要なのかと感じています。今の子どもたち、保護者、先輩方の声に真摯に耳を傾けて、本当にどうしたらいいのかということを決定的にいただきたいと思います。小さな町だからできることを考えてほしいです。先ほど町長さんから、反省すべきことは反省し、新たなまちづくりを目指すという言葉がありましたので、それを期待していきたいと思います。また、歴史ある町を維持できるように、みんなでまちづくりをしていきたいなという気持ちでいます。それから、孫が2人幼稚園にいるのですが、制服、夏用冬用の運動着、スモック、指定のリュック等があります。小さいと成長が早いので買い替えが必要になり、負担が大きいです。そういった面も含め、子育てがしやすい町、そういうことを考えていただきたいと思います。
- 小坂小学校が廃校になる時とても苦労したことが記憶にあります。建物をつくるのかということと共に跡地の活用についても問題になるので、その辺もある程度方向性だけでも見えれば、また話が違ってくるのかな、と思いますので御検討お願いいたします。